

科学技術と NPO の関係についての調査(概要)

科学技術政策研究所
第2調査研究グループ
寺川 仁
小嶋 典夫
平野 千博
永野 博

1 調査の趣旨

近年、ボランティア活動が注目を集めるようになってきた。そして、ボランティア活動を行っている人たちが集まった団体や市民活動団体など、社会貢献を行うために自主的に営利を求めない活動を行う民間の団体は「NPO (Non-Profit Organization: 民間非営利団体)」と呼ばれ、このような団体の活動を推進するため、1998年には「特定非営利活動促進法」(通称「NPO法」)が成立・施行された。

一方、科学技術行政は、従来の科学技術の研究開発に当たる機関や専門家を対象とした事業中心から、科学技術理解増進事業にみられるような一般の国民を対象とした事業へと幅を広げつつあり、今後は、ボランティア活動や NPO との連携も政策の視野に入れていく必要があると考えられる。

本調査は、これらの点を踏まえ、科学技術に関連が深いと考えられる 14 の NPO について事例調査を行うことにより、これらの NPO の現状を把握するとともに、今後の科学技術行政における、NPO を視野に入れた対応の方向を検討したものである。

2 調査方法及び調査対象の NPO

今回の調査は、科学技術に関連が深い NPO に対する聞き取り等による事例調査を中心に行った。

調査対象の NPO は、基本的な情報が公開されている点及び責任体制が明確であるため科学技術関連施策の対象としやすいという点から、主として NPO 法に基づいて設立された NPO 法人から選定することとした。具体的には、科学技術と NPO の関連を、「科学技術の理解増進」、「自由な研究の場の提供」、「政策策定への参加」、「技術者の育成」、「技術の普及」と想定したうえで、これらの観点から、公開されている NPO 法人の定款上の活動目的を調べ、13の NPO 法人を事例調査の対象として選定した。さらに、政策決定への参加に密接に関連すると考えられる任意団体の NPO を1団体加え、合計14の NPO を調査対象とした(別表参照)。

また、別途、NPO 関連施策に力を入れている三重県の NPO 室に対する聞き取り調査、NPO 関連の文献調査も行った。

3 事例調査の結果

(1) 事例調査を行った NPO の実態

- 13 の NPO 法人のうち、1995 年以降に活動を開始したものが 10 法人であり、新しく活動を開始したばかりの団体が多い傾向がみられた。また、団体創設以来、代表者の交代を経験した NPO は 2 団体しかなかった。
- NPO 法に規定されている特定非営利活動の12分野のうち、今回調査した NPO 法人が活動分野として最も多く掲げているものは「社会教育の推進を図る活動」(9法人)であり、続いて「国際協力の推進」(8法人)であった。一方、NPO 法人全体の約3分の2が掲げている「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」は、今回の調査では2法人しか掲げていなかった。
- 今回調査した NPO 法人については、NPO 法人全般の傾向と同様に、個人会員数が 50 名未満、年間の収入規模が 1000 万円未満の NPO 法人が過半を占めている。
- 今回調査した NPO の運営上の課題としては、収入の確保、スタッフ・事務局体制の確保、事務処理への対応などが多かった。

(2) 事例調査を行った NPO の主要な活動

- 博物館の活用・支援

博物館等のボランティア活動では、博物館等の職員が事務局となって活動を企画しボランティアはそれに従事する「お手伝い型」のシステムによる活動が多いが、今回の調査では、博物館のボランティア団体が NPO 法人として独自に法人格を有し、自主的に活動を企画・実施する「自立型」のシステムによって活動を行っている事例があった。このようなシステムのメリットとして、ボランティアを行う人々が自らの企画の実現の場として博物館を十分活用できること、博物館としては、良きパートナーとなる市民を身近な存在として獲得できたこと、NPO が主催する事業によって博物館の普及教育事業のメニューが増加したこと、博物館によるボランティア団体のサポートや事務局業務がほとんど必要なくなり、博物館側の負担が軽減されたことなどがあった。

また、学校、博物館、NPO であるボランティア団体が協力し、中学生の体験学習を実施した取り組みも見られた。

- 科学実験教室等の開催

代表者の私財を活動や展示の場として提供し、科学や自然に特に関心が高い小中学生に対して、学校教育ではなかなか実施できないような実験、観察等を行う科学実験教室を開催している NPO があった。参加者から費用を徴収しているが、外部から十分な助成が受けられず、財政的に厳しい状況であった。

- 研究者を中心とする NPO による科学技術理解増進活動

特定のテーマに関わっている研究者が中心となっている NPO が、研究活動のほかに、自分たちが係わっているテーマについての科学的知識の普及などを幅広い人々に対して行っている事例があった。

- NPO の競争的研究資金獲得への積極的参加

研究者を中心に研究開発に取り組んでいる NPO が、競争的研究資金の獲得を目指している事例があった。

- 「NPO 型研究所」設立の提案

研究者を中心に研究開発に取り組んでいる NPO が、一貫性がある長期戦略を持った国際的な研究開発活動が行えるようにするため、自前の研究所、研究スタッフ、事務スタッフを有し、物理的、人材的に研究活動の核となるような NPO 法人の研究機構、すなわち「NPO 型研究所」の設立を提案し、自らもそのような研究機構を指向している事例があった。

- NPO 法の特定非営利活動に科学技術に関連する項目を追加することを提言

NPO 法における特定非営利活動に基礎研究など科学技術活動に関する項目を追加すべきであるとしている NPO があった。

- コンセンサス会議を社会へ提案

科学技術への市民参加を図るため、コンセンサス会議方式等の採用を社会に提案し、支援していくための継続的組織として結成された任意団体の NPO があった。現在はコンセンサス会議の普及活動が中心だが、将来的には同会議の開催を行政から受託すること等を目指している。

※「コンセンサス会議」とは、一般市民十数名(市民パネル)が、問題とする科学技術についてさまざまな専門家の説明などを聞いた上で、討論を行なって合意(コンセンサス)を得るよう努力し、日常生活、一般市民という視点から意見や提案をまとめる会議方式。

- 政策提言活動の実施

原子力に依存しないエネルギーシステムの確立を目指す立場から、資料の収集、調査研究、さらに政策提言等を行ってきた、比較的規模が大きい NPO があった。行政と原子力政策に対する考え方や立場は異なるが、共通のテーブル上で議論していきたいとの考えを持っている。

- 技術者の育成

NPO が、Linux (コンピュータ OS) の技術者認定試験の実施などを海外の非営利団体と協力して行っている事例や、技術者の継続教育を計画している事例があった。

- 技術の普及

地球温暖化防止のため太陽光、風力といった新エネルギー技術の普及を行ったり、地域を中心に情報リテラシーの向上、デジタル・デバイドの解消などに取り組むなど、技術の普及を通じて社会に貢献する活動を行っている NPO があった。

4 科学技術行政と NPO の関わりのあり方についての検討

今回の調査によって、科学技術の理解増進や研究開発などの科学技術活動において、NPO が主体の一つとして機能しており、今後はこれらの活動において NPO が大きな役割を果たすことが期待できることがわかった。

調査の結果を踏まえ、科学技術行政と NPO の関わりや NPO に期待される役割などを検討した結果、次のようなことに取り組むべきであると考えられる。

(1) NPO を科学技術活動の主体の一つとして明確に位置付けるべきである。

- NPO の競争的研究資金獲得の促進 NPO 法人は、無償のボランティア活動だけでなく、活動費に充てる資金の確保のために、収益を伴う事業を行うことも認められている。その一つとして競争的研究資金の獲得による研究プロジェクトの実施があり、競争的な研究開発環境の形成のためにも、研究者などが組織する NPO が資金獲得競争に参加することは歓迎すべきである。競争的研究資金の拡充とともに、NPO が申請しやすいよう門戸を広げていくことが望まれる。競争に参加する NPO 側としては、法人格を取得するとともに、責任ある研究プロジェクト実行体制を確立することが必要である。
- NPO 型研究所の整備に向けての支援競争的研究資金を財源の一つとして活動する NPO 型研究所の設立の提案に対し、有効性等を検討したうえで、どのような支援が可能かを考えていくべきである。NPO 型研究所は科学技術活動の国際化を推進する主体の一つとして期待される。
- 科学技術への市民参加についての NPO と連携した取り組み農林水産省や文部科学省が 2000 年度に実施したコンセンサス会議の評価等を踏まえて、今後、コンセンサス会議の開催を委託するなど、行政とこのような課題に専門的に取り組んでいる NPO とが連携していくことも考えられる。
- 政策提言機能を持つ NPO との一層の対話の推進、情報の公開専門的批判能力を備えた政策提言を行う団体に対しては、考え方や立場は異なっても、共通のテーブルの上で一層の対話を進めていくことが重要であると考えられる。また、これらの団体にとっては、行政からの情報の公開が非常に大きなポイントであり、情報公開法への対応はもとより、より積極的な対応も検討していくことが考えられる。

(2) 法的にも NPO 法の別表で定められる特定非営利活動に科学技術活動を位置付けることが望ましい。

- NPO 法の特定非営利活動に科学技術の振興や研究開発活動などの項目を追加すること NPO 法においては12項目の特定非営利活動が定められているが、研究開発活動など、直接、科学技術に関係する項目がない。科学技術と生活全般の関わりがますます深まっている中、「科学技術の振興を図る活動」、「研究開発の推進を図る活動」などの項目を NPO 法の特定非営利活動に位置付けるべきである。

(3) 科学技術行政としても科学技術活動を行っている NPO との連携、支援を図っていくべきである。

- 博物館・科学館等における「自立型」ボランティア団体である NPO との連携博物館等のボランティアなどが、自主的に活動を行う独立した NPO を組織することは、博物館・ボランティアの双方にメリットがあると考えられ、市民を巻き込んで博物館等の利用を活性化させ、有効なボランティア活動のシステムを築くことにつながると考えられる。さらに、学校と博物館等、そして博物館等に関わる NPO とが連携して子ども達の学習を進めていくことは、教育改革の動向とも関連して、注目すべきものと考えられ、科学技術行政もこれらの動きとの連携を図っていくべきである。
- 研究者を巻き込んで科学実験教室などを行う NPO への支援学校教育ではなかなか実施できないような科学実験教室等を開催している NPO に対する現行の支援事業を、NPO からの要望等も考慮した上でより一層使いやすいものにしていくほか、学校教育との連携、国や地方公共団体等からの補助や事業委託なども検討すべきである。また、研究者が NPO を設立し、研究開発の推進を図るとともに、幅広い人々に科学的知識

- の普及や研究成果の説明などを行っていくような活動を併せて行うことが期待される。
- 技術者の育成に取り組む NPO に関する情報収集と連携技術者の資格認定や教育についても、様々な分野で NPO による取り組みが行われるようになる可能性があり、科学技術行政としては、これらの動きの中で科学技術に関連するものの情報を収集し、実態を把握したうえで連携の可能性を探っていくべきである。
 - 社会に貢献する技術の普及を行う NPO との連携・支援新エネルギー技術や情報通信技術など社会に貢献する技術の普及を行っている NPO に対しては、他府省や地方公共団体も含めて、イベントの共催や後援、活動に対する助成、事業の受委託など、互いに連携・支援する活動を行っていくことが考えられる。

別表 事例調査の対象としたNPO

団体名	所在地	主な活動	科学技術との関連	
NPO 法人 福井恐竜博物館後援会	福井県	福井県立恐竜博物館の支援、友の会の運営	科学技術の理解増進	博物館や科学館の活用・支援
NPO 法人 人と自然の会	兵庫県	兵庫県立 人と自然の博物館でのボランティアによる学習・体験イベント開催		科学実験教室等の開催
NPO 法人 発見工房 クリエイト	神奈川県	小中学生を対象とした科学実験教室開催、私設科学館設置		
NPO 法人 日本スペースガード協会	東京都	地球近傍小天体等の発見と監視	自由な研究の場の提供	
NPO 法人 ロボカップ日本委員会	東京都	人工知能、ロボット工学の研究開発の標準問題となるロボット・サッカー等の競技会、学会議等を実施		
NPO 法人 ウェアラブル環境情報ネット推進機構	東京都	動植物、人間、人工物に微小端末を付け、ワイアレスでその状態のセンシングを行うウェアラブル・インフォメーション・ネットワークに関するサービスの開発		
科学技術への市民参加を考える会 (任意団体)	埼玉県	科学技術への市民参加を図るため、コンセンサス会議方式の採用等を社会に提案	政策策定への参加	
NPO 法人 原子力資料情報室	東京都	原子力やそれに代わるエネルギーシステムに関する調査研究		
NPO 法人 LPI-Japan	東京都	Linux の技術者認定試験の実施、日本における Linux の普及促進	技術者の育成	技術者の資格認定
NPO 法人 日本技術者連盟	東京都	技術者についての継続教育、雇用開発、社会貢献に関する各種プロジェクトの検討・実施		技術者教育
NPO 法人 ソフトエネルギー	神奈川県	地球温暖化防止に向けての太陽光発電、風力発電などと省エネの普及啓発		新エネルギー

プロジェクト				
NPO 法人 平成・伊 賀@LAN	三重県	主に伊賀地域において、個人、市民活動団体・企業・行政による諸活動の情報化を支援	技術 の普 及	情報通 信
NPO 法人 アスクス ネットワー ク	三重県	市民活動団体の情報化支援、障害者を含む個人における情報利用技術の向上支援		
NPO 法人 国際情報 科学協会	兵庫県	情報科学関連の新産業創造に向けた支援活動に関する事業の実施		